

平成29年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額 との差額 B-A	備考
会費収入	5,853,897	5,855,127	1,230	
会 費	10,000	11,230	1,230	会員数の増による
特別会費	5,843,897	5,843,897	—	
その他収入	—	—	—	
前年度よりの繰越金	774,191	1,022,662	248,471	剰余見込想定差による
合 計	6,628,088	6,877,789	249,701	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

平成29年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G	不用額 E-F-G	備考
		前事業年度 からの 繰越額(再掲) B							
人件費	1,710,716	174,187	—	—	1,710,716	1,529,632	181,083	—	
役職員給与	1,416,811	126,397	—	—	1,416,811	1,288,363	128,447	—	
其他人件費	293,905	47,789	—	—	293,905	241,268	52,636	—	
租税公課	4,321	87	—	—	4,321	3,749	571	—	
固定資産関係費	2,784,305	444,286	—	—	2,784,305	1,761,038	1,023,266	—	
有形固定資産取得費	267,031	264,680	—	—	267,031	193,894	73,136	—	
無形固定資産取得費	2,504,102	168,117	—	—	2,504,102	1,565,543	938,558	—	
修繕費用	13,172	11,487	—	—	13,172	1,600	11,571	—	
運営費	1,804,498	27,904	—	—	1,804,498	1,454,594	349,903	—	
支払利息	131,196	38	—	—	131,196	4,350	126,845	—	
予備費	193,052	125,981	—	—	193,052	—	193,052	—	
合 計	6,628,088	772,485	—	—	6,628,088	4,753,365	1,874,722	—	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	2,048	—	2,048	241	1,807	2025年度まで
業務運営用機器等 リース経費	246	—	246	75	171	2020年度まで
システム開発等に 係る経費	2,155	—	2,155	438	1,716	2021年度まで
合計	4,451	—	4,451	754	3,696	

(注1) 計数については、円単位での計算後、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成29年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する平成29事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	5,876	0

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給与引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準をこえた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,582,370	流動負債	1,802,032
現金及び預金	2,129,506	未払金	22,680
未収金	50	未払費用	1,292,175
前払費用	22,617	短期リース債務	482,092
その他流動資産	430,196	預り金	5,083
固定資産	3,366,402		
有形固定資産	788,769	固定負債	1,363,720
建物	4,059	退職給付引当金	28,846
建物付属	67,222	リース債務	1,334,874
器具諸備品	190,745		
リース資産	526,608	負債合計	3,165,752
一括償却資産	132		
無形固定資産	2,436,743	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,137,192	利益剰余金	2,783,020
リース資産	1,299,551		
投資その他の資産	140,889	純資産合計	2,783,020
退職給付引当資産	28,846		
長期投資	111,610		
その他固定資産	432		
資産合計	5,948,773	負債・純資産合計	5,948,773

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自
至

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	4,170,627	経常収益	5,855,117
人件費	1,569,411	会費収入	5,855,117
運営費	1,831,190	一般会費	11,220
その他の費用	8,096	特別会費	5,843,897
租税公課	3,745		
支払利息	4,350		
修繕費	1,600		
減価償却費	760,328		
当期純利益	1,684,489		
合 計	5,855,117	合 計	5,855,117

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) < - >の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、< 0 >の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

283,770千円

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	334,062
委託費	1,342,984
通信運搬費	31,509
消耗品費	45,848
旅費	26,408
研修費	3,624
雑費	46,751
運営費計	1,831,190

(3) 重要な契約

広域機関システムの開発に関し、機能追加やシステム基盤強化のための開発委託契約87億円を締結しており、翌事業年度以降、当該開発の完了に伴いリース契約を締結する。

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	2,129,506
未収金	会費請求分	50
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	22,617
その他流動資産	広域機関システム(要件定義・基本設計) 他	430,196
流動資産合計		2,582,370
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所	4,059
建物付属		67,222
器具諸備品	スイッチング支援システムハード、事務所分 他	190,745
リース資産	広域機関システム用機器、OAシステム用機器	526,608
一括償却資産	事務所什器 他	132
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	1,137,192
リース資産	広域機関システム、OAシステムソフトウェア	1,299,551
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	28,846
長期投資	事務所敷金 他	111,610
その他固定資産	プリンタ保守費用の前払	432
固定資産合計		3,366,402
資 産 合 計		5,948,773
(流動負債)		
未払金	広域機関システム(要件定義)	22,680
未払費用		
	役職員給与	529,519
	その他人件費	108,696
	租税公課	1
	賃借料	7,358
	委託費	638,551
	通信運搬費	1,863
	消耗品費	4,033
	旅費	589
	雑費	1,561
預り金	源泉所得税 他	5,083
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム	482,092
流動負債合計		1,802,032
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	28,846
リース債務	広域機関システム、OAシステム	1,334,874
固定負債合計		1,363,720
負 債 合 計		3,165,752
純 資 産		2,783,020

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。